

北陸地域の企業を対象とした Web アンケート調査による水害版 BCP 策定時のボトルネックの考察

富山県立大学大学院	環境工学専攻	学生会員	○奥野	佑太
富山県立大学	環境・社会基盤工学科	正会員	呉	修一
中央大学	理工学部	正会員	手計	太一
相模女子大学	学芸学部	正会員	九里	徳泰

1. はじめに

企業の被災は、直接的な被害のみならず間接的な影響があり、被災後の事業継続の妨げとなる。企業の事業継続を支援する取り組みに事業継続計画 (Business Continuity Plan, 以降 BCP と表記する) があるが、河川災害や土砂災害への想定はほとんどされていないのが実情である¹⁾。

さらに、水害版 BCP の策定は企業自身の判断で実施されるため、企業が策定を実施しない要因であるボトルネックがある場合、水害版 BCP の策定は実施されない。令和2年度には富山県内の BCP 策定企業に対してヒアリング調査を実施、水害版 BCP 策定におけるボトルネックを検討したが、調査数が不足しており、十分な調査とは言えない。

そこで本研究では、Web アンケート形式を用いて、北陸地域 (富山県、石川県、福井県、新潟県) の企業に対してアンケート調査を実施、水害版 BCP 策定時のボトルネックおよび、水害版 BCP 策定に必要な情報の考察を行った。

2. 調査対象企業とアンケート内容

本調査では、中小企業庁が認定する、事業継続力強化計画認定企業²⁾から、水害リスクの高い急流河川を有する富山県、石川県、福井県、新潟県の4県のいずれかに本社を有する企業892社を抽出、企業の問い合わせフォーム、問い合わせ用メール、および FAX を用いて本アンケートに対する協力を依頼した。

本調査では Web アンケートとして Google フォームのアンケートを使用、アンケートの依頼の際に回答フォームの URL を添付した。

表-1 は企業に対するアンケート内容である。ここで、No13-1 から No13-5 の質問は、No13 の水害 BCP の実施状況についての質問において、水害 BCP 策定済み、策定中、策定検討中と回答した場合に、No13-1, No13-2, No13-3 を回答、策定を検討したがあきら

表-1 企業に対するアンケート内容

No	質問	回答形式
1	企業名	自由記述
2	業種	自由記述
3	回答者名	自由記述
4	回答者役職	自由記述
5	従業員数	自由記述
6	年間売上高	自由記述
7	事業所の階層	複数選択
8	事業所の敷地面積	自由記述
9	洪水ハザードマップの認知度	選択
10	土砂災害ハザードマップの認知度	選択
11	水害による浸水時に想定されるリスク	複数選択
12	水害による事業停止によって想定される影響	複数選択
13	水害BCPの実施状況	選択
13-1	水害BCPの策定理由、きっかけ	複数選択
13-2	水害BCPで実施する浸水対策の種類	複数選択
13-3	水害BCP策定時に欲しい情報、メリット	複数選択
13-4	水害BCPを策定できない理由	複数選択
13-5	水害BCP策定時に欲しい情報、メリット	複数選択
14	事業所が浸水した場合の想定被害額	選択
15	浸水被害防止のために使用した金額	選択
16	今後、浸水被害防止のために使用できる金額	選択
17	水害BCP策定マニュアルの認知度	選択
18	行政が実施しているBCP策定補助制度の認知度	選択

めた、策定する気がないと回答した場合に、No13-4, No13-5 を回答していただいた。

3. 結果

アンケート調査の結果、180社から回答を得られた (回答率 20.9%)。この回答数は調査数の信頼水準 90%、信頼区間 5%以内に収まるため、有意性があると言える。本調査で得られた回答の内、主要な回答結果を提示する。

図-1 は水害版 BCP の実施状況の回答結果である。水害版 BCP の実施状況の回答結果として、策定済みと回答した企業は 180社中 58社、策定中と回答した企業は 23社、策定検討中と回答した企業は 74社、策定を検討したがあきらめたと回答した企業は 7社、策定する気がないと回答した企業は 18社だった。本調査は中小企業庁が認定する事業継続力強化計画認定企業という、事業継続に前向きな企業に対してア

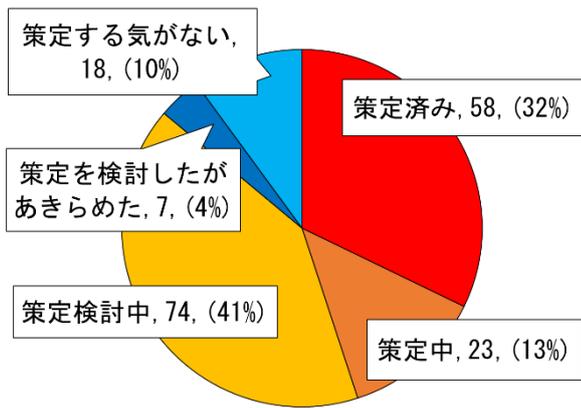


図-1 水害版 BCP の実施状況の回答結果

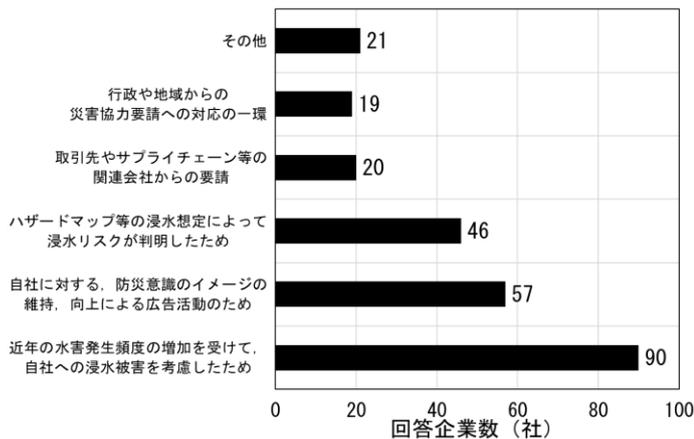


図-2 水害版 BCP の策定理由の回答結果 (複数選択可)

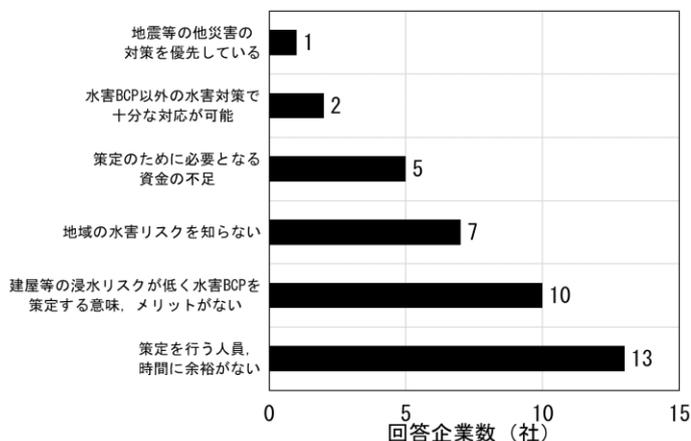


図-3 水害版 BCP を策定しない理由の回答結果 (複数選択可)

アンケート調査を実施している。そのため、水害版 BCP の策定企業や、策定を検討している企業が回答企業全体の約 86%となる 155 社という、高い割合となっていると考えられる。

図-2 は水害版 BCP の策定理由の回答結果である。ここで、本質問は複数の回答を選択可能であった。水害 BCP 策定済み、策定中、策定検討中と回答した企業に対する、水害版 BCP の策定理由の回答結果として、近年の水害発生頻度の増加を受けて、自社への浸

水被害を考慮したためと回答した企業が 155 社中 90 社と、本質問でもっとも多く企業が回答した。他の回答として、自社に対する、防災意識のイメージの維持、向上による広告活動のためといった回答をいただいた。

図-3 は水害版 BCP を策定しない理由の回答結果である。ここで、本質問は複数の回答を選択可能であった。策定を検討したがあきらめた、策定する気がないと回答した企業に対する、水害版 BCP を策定しない理由の回答結果として、策定を行う人員、時間に余裕がないと回答した企業が 25 社中 13 社と、本質問でもっとも多く企業が回答した。他の回答として、建屋等の浸水リスクが低く、水害 BCP を策定する意味、メリットがないといった回答をいただいた。

4. ボトルネックの考察

図-3 の回答結果から、策定を行う人員、時間に余裕がないことが、水害版 BCP 策定時に大きなボトルネックとなることがわかった。

ボトルネックの解消案としては、内閣府の公開する防災情報³⁾といった、行政からの BCP 策定補助を有効に活用することが重要であると考えられる。

また、本調査における他の回答結果、優位性を求めるクロス集計の結果については紙面の都合上、発表時に示す予定である。

謝辞：本研究は、国土交通省河川砂防技術研究開発公募 地域課題分野 (河川) 「急流河川流域における水害版 BCP の河川計画・管理への実装可能性に関する研究」の成果の一部である。心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 株式会社 NTT データ経営研究所: 「企業の事業継続に係る意識調査 (第 6 回)」, <https://www.nttdat-a-strategy.com/assets/pdf/newsrelease/200828/supplementing01.pdf> (2021.12.14 閲覧)。
- 2) 中小企業庁: 事業継続力強化計画, <https://www.cusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm> (2021.12.14 閲覧)。
- 3) 内閣府: 知る・計画する, 防災情報のページ, <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoku/keizoku/sk.html> (2021.12.14 閲覧)。